

# 今後の自治体の課題と 「日立 自治体ソリューション ADWORLD」の展望

自治体では、少子高齢化やIT基盤の進化といった社会環境の変化に柔軟に対応する行政サービスの整備やマイナンバー制度への対応など、地域の社会インフラ基盤として多様な課題に対して迅速な対応が求められている。日立グループでは、これらの自治体の課題を日立グループの知見やIT活用により解決する「日立 自治体ソリューション ADWORLD」を提供している。ここでは、今後の自治体に求められる課題を整理し、自治体ソリューションの展望について述べる。

## 1. はじめに

ここでは、自治体に今後求められることを住民の視点および社会インフラの視点で整理し、次世代の街づくりに貢献すべく日立グループが提供する「日立 自治体ソリューション ADWORLD」(以下、「ADWORLD」と記す。)を中核とした今後の自治体ソリューションの方向性、および展望について述べる。

## 2. 住民の視点

### 2.1 利便性向上とセキュリティの確保

住民から求められるものとして、行政サービスの利便性とセキュリティの向上が挙げられる。住民が各種申請や手続きを行う場合、従来は庁舎や出張所などに出向く必要があったが、IT (Information Technology) 基盤の整備により、最近では駅やコンビニエンスストアなどで住民票や印鑑証明・戸籍謄本などの証明書類を簡単に請求できるようになった。しかし、スマートフォンやタブレットを活用した手続きへの対応や、そもそも証明書類の必要がない手続きの実現などさらなる利便性の向上が求められている。また、利便性と同時に、手続きに際して住民情報などの各種個人情報に対する堅牢(ろう)な秘匿性の担保などセキュリティの確保も求められる。

### 2.2 個人情報の保護

個人情報の保護は、住民が最も重要視していることである。これに対し自治体側では、自治体内でイントラネット、専用線接続などによる閉じたネットワーク運用や、国と自治体との間での専用ネットワーク(住民基本台帳ネットワークなど)による運用などで個人情報の流出対策を講じている。さらに、個々の自治体でもセキュリティ対策を講じており、自治体職員が業務システムを操作する際に、確実な本人確認のため指静脈認証などの生体認証を導入する自治体が増えてきている。

### 2.3 災害などへの対応

住民は、台風や大雨・地震・津波などによる自然災害が発生した際の生活物資不足など、生命や生活に直結することに対する意識が非常に高く、自治体でもこういった有事の際の的確な対応が求められる。例えば、住民に対し、迅速で正確かつ詳細な情報を提供するため、自治体では、防災無線やスマートフォン、電子掲示板(デジタルサイネージ)の活用などが挙げられる。また、BCP (Business Continuity Plan) 対策として自治体クラウドやデータセンターの活用が進んでいる。

## 3. 社会インフラの視点

### 3.1 各分野との情報連携

自治体では、社会保障・税番号制度(以下、「マイナンバー制度」と記す。)の共同利活用促進が求められており、官民連携による情報活用が不可欠となっている。また、より住みやすい地域の実現に向け、エネルギーや交通、水など社会インフラ分野とのIT利活用による情報連携が求められている。

### 3.2 地域活性化

住民のみならず、地元企業や各種ボランティアなども含めた地域コミュニティの連携推進などにより、地域を活性化させ暮らしやすい街づくりへの貢献が求められる。

## 4. 自治体に求められるもの

住民の視点と社会インフラの視点から今後の自治体に求められるポイントを、次の3点に整理した。

- (1) 行政サービスの利便性とセキュリティの向上
- (2) 防災対応や事業継続計画 (BCP) 対策
- (3) 社会インフラへの対応

次章以降で、これらを踏まえた自治体ソリューションの展望について述べる。

## 5. 日立の自治体ソリューション

ADWORLDは、自治体を取り巻くさまざまな課題に対応する日立グループの自治体向けIT製品・サービス群である(図1参照)。

ADWORLDでは、「進化するソリューションで、人と地域を未来へつなぐ。」をコンセプトとして、日立グループの総合力で自治体に貢献していく。ADWORLDが提供する価値は次の3つである<sup>1)</sup>。

- (1) 住民サービス向上と自治体経営を柔軟に支援
- (2) 住民と職員に配慮した利用しやすいシステム
- (3) 安心のセキュリティ対策と充実のサポート体制

住民情報や財務管理、介護保険といった基幹業務システムから各種証明書の自動交付やコンビニエンスストアでの交付など自治体の幅広い業務への対応を実現している。また、今年度より実施が予定されているマイナンバー制度にも対応している。指静脈認証などのセキュリティ製品に加え、災害情報一元配信システムや、民間分野連携では道路や橋梁(りょう)などの社会インフラに関する維持管理ソリューション「CYDEEN」の展開も進めている。

## 6. 今後の自治体ソリューションの展望

今まで述べてきた内容から、今後の自治体ソリューションとして、次の3点が必要であると考えられる。

- (1) 利便性と安全性を伴うソリューション
- (2) 確実な行政サービス提供への貢献
- (3) 社会インフラとの連携を実現するソリューション

(1)は、両者を同時に実現することは困難な面もあるが、研究部門やデザイン部門、交通や金融などの社会インフラシステムを担当する部門とも連携を図りながら、住民視点で快適で安心して暮らせる街づくりのため、ソリューション・サービスを実現していく。

(2)は、有事の際に、リアルタイムな情報収集や住民に迅速・正確・詳細な情報発信ができる仕組みづくりを支援していく。そのため、スマートフォンやテレビなど身近なIT基盤を活用し、防災関連や高齢者などに配慮したソリューションを強化していく。



図1 「日立 自治体ソリューション ADWORLD」の業務別体系図  
業務別に9つのカテゴリに体系化している。

(3)の、地域包括ケアやオープンデータなどによる民間分野連携や電気・水道・ガスなどのライフラインに関わる社会インフラ基盤との連携では、ITを利活用しながら推進する必要がある。さらに、自治体におけるさまざまな施策の実施結果から、改善点の抽出、対策を実施する、PDCA [Plan (計画)・Do (実行)・Check (点検, 評価)・Act (改善, 処置)] サイクルを確立するための仕掛けについても、今後構築を推進していく必要がある。

ITの利活用に加え、日立グループの多様な分野における業務ノウハウやコンサルティング力を活用し、自治体のさまざまな課題解決に貢献していく。

## 7. おわりに

今後、日本は少子高齢化がさらに進み、自治体においてはより一層効率的かつきめ細かい行政サービスが求められる。日立グループはADWORLDの基本コンセプトである「進化するソリューションで、人と地域を未来へつなぐ。」に基づき、今後も自治体のパートナーとして、さまざまな制度への迅速な対応に加え、利便性とセキュリティを備えたソリューションやサービスの提供を通じて、人々が安心して暮らしやすい地域づくりに貢献していく所存である。

### 参考文献など

- 1) 日立 自治体ソリューション ADWORLD,  
<http://www.hitachi.co.jp/Prod/comp/app/adworld/concept.html>

### 執筆者紹介

#### 松島 剛

日立製作所 情報・通信システム社 公共システム事業部 全国公共システム第三本部  
アプリケーション開発第二部 所属  
現在、自治体ソリューションの企画業務に従事

#### 川村 健

日立製作所 情報・通信システム社 公共システム営業統括本部 カスタマ・リレーションズ  
センタ 所属  
現在、公共分野の広報・デザイン活動に従事

#### 後藤 稔

株式会社日立システムズ 公共事業グループ 公共事業企画本部 所属  
現在、公共分野の事業企画に従事

#### 原 信太郎

株式会社日立公共システムソリューション第2事業部 所属  
現在、自治体分野のプロジェクトに従事